井上　一也　議員（もっと瑞穂に笑顔）

町の計画づくりなどにAI（人工知能）を活用し、もっと分かりやすい計画策定を

町長 AIの活用を視野に入れ、計画の策定を行っていく

質問　2025年1月、町で策定する4件の計画素案に対し、町民からの意見募集があった。素案の内容を確認したところ、計画の目的等が不明瞭な部分があり、意見の提出が難しいものがあった。町の計画策定には、多大な人件費等が発生するが、AI（人工知能）を活用することで、人件費を抑え、町民にとっても、もっと見やすく分かりやすい計画になると考える。今後、計画策定のためにAIを利活用することはどうか。所見を伺う。

町長　AIの危険性や安全性、チェック体制に関し、ルールづくりが必要と議論されている段階にある中で、AIが示す全てが正しいものと判断できるのか、最終的に人が判断に関わらざるを得ない。現在、職員が直接活用できる生成AIのトライアルも実施している。今後も町が策定する各種計画を、責任を持って示していく上で、AIの活用を視野に入れながらも、町民にとって分かりやすい計画策定を行っていきたい。

生成AIを活用している職員

こんな質問もありました

町の公共施設のLED化の進捗状況は

町長　役場庁舎や図書館、防犯灯のLED化は完了。その他の公共施設も順次実施している。

大和　雅彦　議員（自民誠和会）

軽トラックの災害時協力車両の登録を

町長 自主防災組織などと連携し、研究を進める

質問　大規模災害時に、救援物資を避難所へ届けたり、復興期にがれきの運搬をするために、神奈川県海老名市では2013年から軽トラックの所有者に協力を募り、災害時協力車両の登録を開始した。大規模災害では倒壊した家屋のがれきで道幅が狭まることが想定されるため、小回りの利く車両をあらかじめ登録・確保し活用できるようしておくことが有効である。この制度を町でも取り入れるべきと考えるが所見を伺う。

町長　防災協力制度の一環として、町民が防災活動に協力し、地域生活の早期復旧を図ることは有効な手段だと思う。しかし、発災当初は危険な状態にある場合も想定されることから、町所有車両および協定締結企業の協力を得て、避難物資の搬送を行うなどの救援活動を想定している。復旧期には、ボランティアセンターみずほとの連携が必要不可欠となる。社会福祉協議会、自主防災組織などとも連携し、研究を進めていく。

町役場の軽トラック

こんな質問もありました

子どもたちに世界陸上観戦の機会を

教育長　都の体験プロジェクトを、可能な範囲で申し込むよう学校に促していく。

※体験プロジェクトには、世界陸上観戦は含まれません。

香取　幸子　議員（自民誠和会）

循環型社会の推進について

町長 7年度、ごみ分別アプリ導入を予定

質問　循環型社会とは、資源の有効利用と廃棄物の削減を目指し、持続可能な社会経済システムを構築することを指す。第5次瑞穂町長期総合計画の基本目標5施策分野4環境にやさしい生活の推進にも掲げてあり、将来に向け全町で意識し取り組んでいかなければならない問題と考える。

問①　現在の循環型社会推進の具体的事業とその成果について。

町長　硬質プラスチックの分別収集、樹木剪定枝のチップ化、粗大ごみの再利用や、フリーマーケットの開催なども継続している。資源として有効利用することで、減量化に成果を上げている。

問②　新たな取り組み予定について。

町長　7年度より「ごみ分別アプリの導入」を予定。また、廃食用油のリサイクル事業の検討に着手した。CO2削減と再資源化を促進するよう、広域的視点もあわせて推進していく。

問③　町民の意識向上のための啓発活動について、所見を伺う。

町長　広報やホームページを活用し、分別の推進を図るとともに、ごみ削減のPRに努めていく。

廃品回収（松原ひばり子供会）

下澤　章夫　議員（自民誠和会）

人の心を動かすナッジ等の取り組みについて

町長 認知、理解度を高めていく

質問　超少子高齢化、生産年齢人口減少等による、行政運営の財源の減少が危惧される。課題解決のための一つの手段として、比較的少ない予算で実施できる費用対効果の高いことが期待されるナッジ等を、倫理的な諸問題に十分配慮をし、ランダム化比較試験等を用いた効果検証評価を行い、実績として蓄え、EBPMとの関連を考慮して、施策や事業に取り入れていくことは、今後の町の行財政の状況の推移から必要と考えるが、所見を伺う。

町長　市町村職員を対象としたアンケート調査では、ナッジを認知、理解している職員は、一部のみに限られるという実態が明らかになっている。商業施設において取り入れられているような、消費意欲をかき立てるイメージが行政サービスになじまないとする考えに職員がとらわれている可能性がある。ナッジに対する認知、理解度を高めるため、市町村職員研修所で、引き続きナッジの理論研修を提案し、また、身近な行政サービスで取り入れていくことについても、職員の中で共有していく。

ナッジを活用した行動誘導

EBPM…根拠や証拠に基づく政策立案